

第**62**期

中間報告書

自平成22年4月1日 至平成22年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成22年9月30日をもって第62期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成22年11月

代表取締役

水島久尾

当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の鈍化も予想され、さらには円高による企業業績への影響も加わり、景気回復が鈍化し、景気停滞感が強まる懸念があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は、2010年度の公共投資が、対前年度大幅減となることに伴い、低水準で推移することは避けられず、2011年も継続して減少するとみられます。

又、民間建設投資は回復が遅れているものの今後は緩やかな増加が見込まれますが、全体として建設投資は低水準で推移することは避けられず、建設業にとって厳しい経営環境が継続すると見込まれます。

このような情勢下におきまして、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組みました結果、連結受注高におきましては498億7千8百万円（前年同期比11.4%増）となりました。うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で210億6千7百万円（前年同期比13.2%増）、建築工事で168億8千万円（前年同期比16.2%増）、合計379億4千8百万円（前年同期比14.5%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事64.5%、民間工事35.5%でございます。

また、連結売上高におきましては480億4千6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で170億5千7百万円（前年同期比3.0%増）、建築工事で147億9千2百万円（前年同期比1.3%減）、合計318億4千9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.6%、民間工事39.4%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失4億8千6百万円（前年同期は経常損失4億4千6百万円）、四半期純損失3億1千9百万円（前年同期は四半期純損失9億3千4百万円）という結果になりました。うち当社の経常利益で9百万円（前年同期は経常損失3億4千5百万円）、四半期純損失で8百万円（前年同期は四半期純損失2億6千8百万円）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業におきましては、売上高は271億8千2百万円、営業利益2億4千2百万円となりました。

建築事業におきましては、売上高は194億円、営業損失2億3千8百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は14億6千3百万円、営業損失1億7千万円となりました。

今後の見通しといたしましては、アジアを中心とした新興国向けの需要は底堅く、円高が修正されれば輸出の増加基調は維持されると考えられます。

今後は、円高、デフレ脱却、景気の自律的回復の政策展開を確かなものとしていくとした政府の経済対策の実施による効果が期待されます。

建設業界におきましては政府建設投資は、2010年度の公共投資が、対前年度大幅減となることに伴い、低水準で推移することは避けられず、今後もさらなる減少傾向が続くと見込まれます。

又、民間建設投資については回復が遅れているものの今後緩やかな増加が予想され、回復基調が継続すると見込まれます。

平成23年3月期（平成22年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,220億円（前期比0.8%増）、経常利益12億円（前期比29.7%減）、当期純利益6億円（前期比3.9%減）となる見込みであります。

当社グループは、このような環境の下、「中期経営計画」に基づき、引き続きその基本方針である「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱とし、技術提案力・積算精度の向上、得意分野への注力、選別受注の徹底、与信管理の強化、施工管理の改善及びコストの低減による粗利益の確保を目指すと共に、経営資源の重点配分と組織の効率化・スリム化を進め、経営効率の改善を図り、財務面では保有資産の流動化等を実施し、財務体質の強化を図り、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	65,689	流 動 負 債	47,786
現 金 預 金	20,314	支払手形・工事未払金等	26,981
受取手形・完成工事未収入金等	32,549	短 期 借 入 金	8,852
未成工事支出金等	8,186	未成工事受入金	5,877
そ の 他	4,809	引 当 金	1,413
貸倒引当金	△ 170	そ の 他	4,661
固 定 資 産	13,715	固 定 負 債	9,941
有形固定資産	7,400	退職給付引当金	7,140
無形固定資産	148	訴訟損失引当金	62
投資その他の資産	6,166	そ の 他	2,739
投資有価証券	3,152	負 債 合 計	57,727
そ の 他	4,829	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△1,815	株 主 資 本	21,301
資 産 合 計	79,405	資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,688
		利 益 剰 余 金	13,163
		自 己 株 式	△ 650
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	312
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	316
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3
		少 数 株 主 持 分	62
		純 資 産 合 計	21,677
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,405

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日)
 (至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
高 上 売		48,046
原 価 上 売		45,983
総 利 益 上 売		2,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,233
営 業 損 失		171
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	25	
そ の 他	106	137
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	125	
支 払 保 証 料	27	
為 替 差 損	259	
そ の 他	39	452
経 常 損 失		486
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	102	
そ の 他	274	377
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	12	
減 損 損 失	9	
そ の 他	17	39
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		147
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	311	
法 人 税 等 調 整 額	△ 57	254
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失		402
少 数 株 主 損 失		82
四 半 期 純 損 失		319

四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末
(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	42,946	流 動 負 債	33,541
現金預金	10,712	支払手形・工事未払金	16,003
受取手形・完成工事未収入金	22,674	短期借入金	8,852
未成工事支出金等	6,926	未成工事受入金	4,668
短期貸付金	28	引当金	696
その他	2,750	その他	3,320
貸倒引当金	△ 147	固 定 負 債	6,449
固 定 資 産	14,046	繰延税金負債	328
有形固定資産	6,991	退職給付引当金	5,818
土地	4,490	訴訟損失引当金	62
その他	2,500	その他	240
無形固定資産	114	負 債 合 計	39,990
投資その他の資産	6,940	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,708	株 主 資 本	16,665
長期貸付金	1,058	資 本 金	5,100
その他	2,985	資 本 剩 余 金	3,688
貸倒引当金	△1,812	資本準備金	3,610
資 産 合 計	56,992	その他資本剰余金	77
		利 益 剩 余 金	8,527
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	7,421
		固定資産圧縮積立金	145
		別 途 積 立 金	6,915
		繰越利益剰余金	360
		自 己 株 式	△ 650
		評価・換算差額等	336
		その他有価証券評価差額金	340
		繰延ヘッジ損益	△ 3
		純 資 産 合 計	17,002
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,992

四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間
 (自平成22年4月1日)
 (至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
完 成 工 事 高		31,849
完 成 工 事 原 価		30,369
完 成 工 事 総 利 益		1,479
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,351
営 業 利 益		128
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	226	
そ の 他	83	310
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	126	
為 替 差 損	259	
そ の 他	43	429
経 常 利 益		9
特 別 利 益		305
特 別 損 失		35
税 引 前 四 半 期 純 利 益		278
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	313	
法 人 税 等 調 整 額	△ 27	286
四 半 期 純 損 失		8

会社の概要

(平成22年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	919名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣許可(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

役員

(平成22年9月30日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役専務執行役員	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	徳	永		修
取締役常務執行役員	中	杉	正	伸
取締役常務執行役員	森		克	己
取締役常務執行役員	大	隅	健	一

○監査役

監査役(常勤)	古	谷	幸	夫
社外監査役(非常勤)	吉	竹	勝	利
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣

○執行役員

専務執行役員	片	山		修
常務執行役員	安	藤	正	司
執行役員	亀	山	芳	貢
執行役員	小野	木		博
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	村	田	茂	樹
執行役員	水	島	富	和
執行役員	光	田	輝	夫
執行役員	岩	松	節	男
執行役員	和	田		伸

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）までご連絡ください。

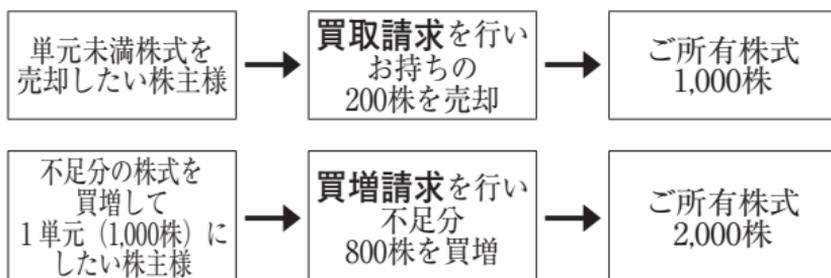
○単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をご持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION